

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月27日

上場会社名

南海プライウッド株式会社

上場取引所

大 (市場第2部)

コード番号

7887

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 徹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田井 雅士 TEL (087) 825-3615 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,075	8.1	315	△21.1	525	△2.0
17年9月中間期	6,547	△3.6	399	14.7	535	31.0
18年3月期	13,657		656		972	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	321	△7.5	32	46	—	
17年9月中間期	348	31.3	35	08	—	
18年3月期	639		61	71	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期9,915,303株 17年9月中間期9,921,121株 18年3月期9,919,639株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	19,527		16,647		85.2	1,677	73	
17年9月中間期	19,747		16,074		81.4	1,620	54	
18年3月期	20,329		16,422		80.8	1,653	46	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期9,913,299株 17年9月中間期9,919,168株 18年3月期9,916,148株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,091		△68		△521		1,771	
17年9月中間期	544		△173		△397		1,199	
18年3月期	755		△340		△400		1,258	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	14,700		800		510	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円45銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

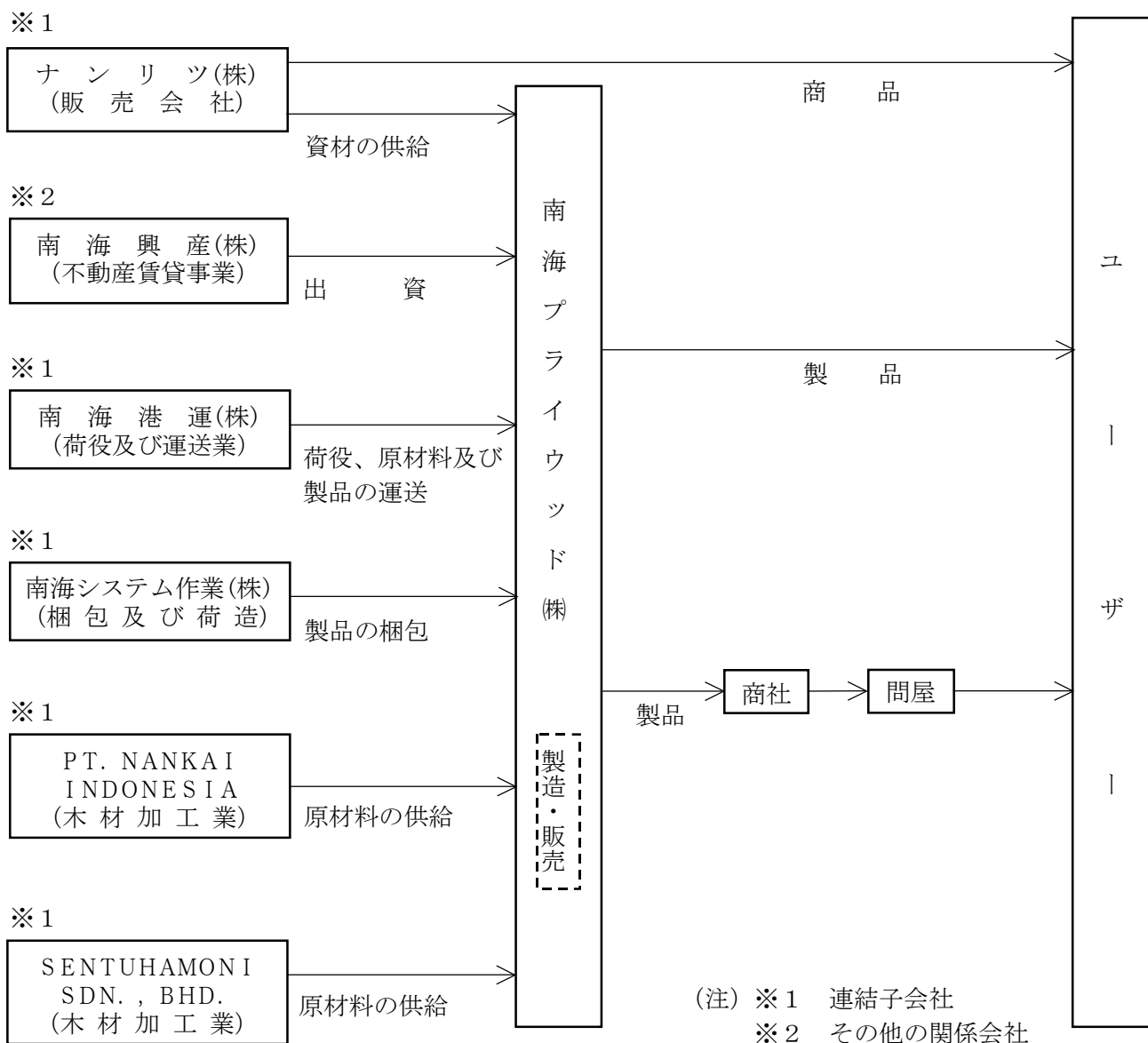
# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成18年9月30日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器	ナンリツ(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は徐々にではありますが持ち直し、底堅く推移しておりますが、将来において大きく増加することは期待できません。しかし、住宅のリフォーム需要は市場規模も大きく新築に替わり期待されております。このような状況を認識し当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。特に、今後ますます難しくなる資材の調達については、長期的に考え安定調達できる対策をとっていきます。また、環境問題にも配慮し、植林材への転換を推進するため、生産技術力の強化を図っていきます。海外関連工場への技術指導により、品質の安定した原材料・製品の生産体制を確立し、製品の海外子会社への移管を進め、海外生産のメリットが十分発揮できるようにしていきます。また、国内工場においては国内生産でなければならない高い技術力を駆使した製品の生産を行い、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品の供給をすることにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

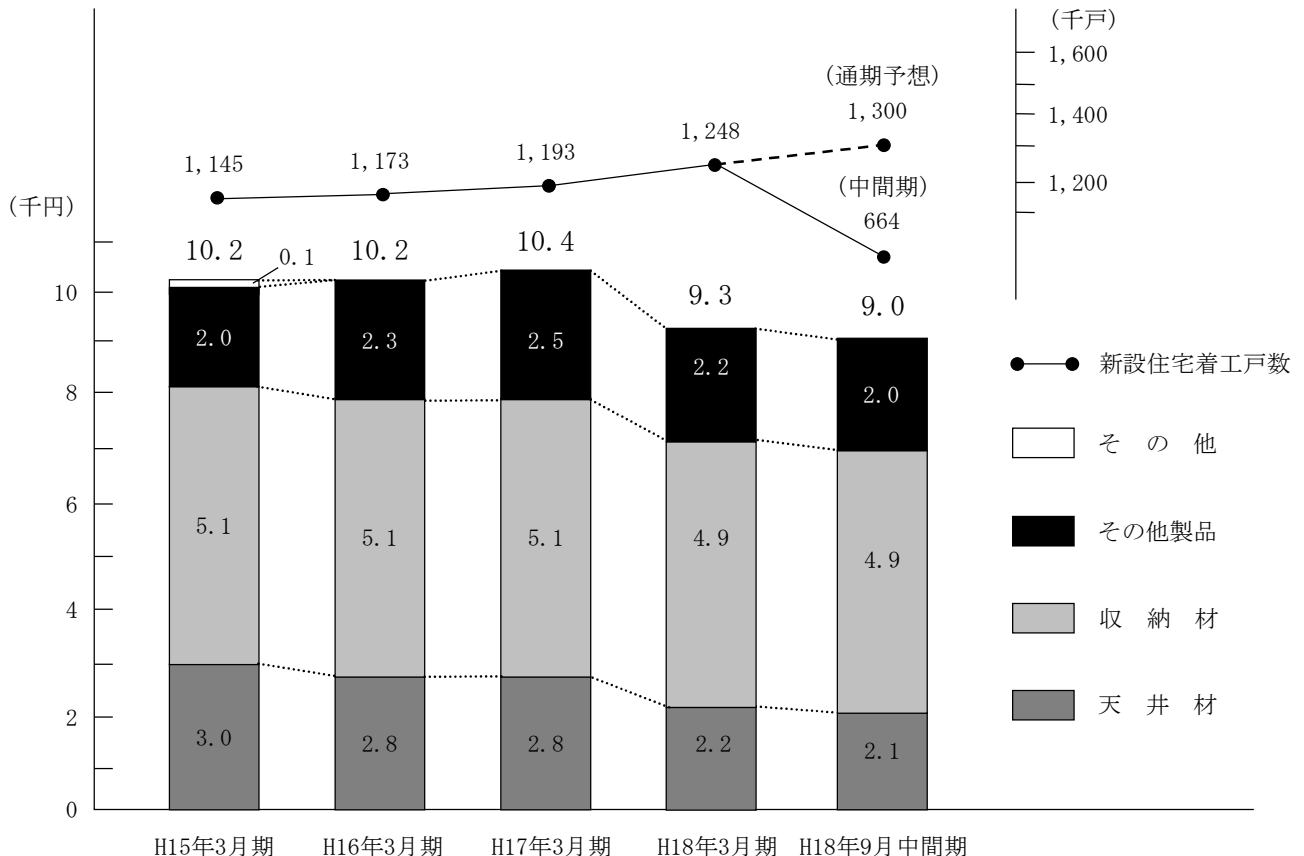
### (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

### (4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工戸数当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

＜住宅着工戸数当たりの木材関連事業売上高推移グラフ＞



(5) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、内部統制推進組織を設置し、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、植林事業への出資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
南海興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.25	—

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

南海興産株式会社は当社議決権の30.25%を保有するその他の関係会社（上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）であり、同社は不動産賃貸事業を営んでおります。

当社は、同社と資金的関係において緊密な関係にありますが、人的関係および事業活動における関連性がないため事業上の制約はなく、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との間に開示すべき重要な取引はないため、記載を省略しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 当中間連結会計期間の業績および財政状態全般

###### ① 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の緩やかな増加が見られるなど、景気は回復基調が続きました。

当業界におきましては、地価の下げ止まり傾向や金利の先高観等により、新設住宅着工戸数は664千戸（前年同期比3.8%増）と底堅く推移してまいりました。

このような状況のなか、木材関連事業では、集合住宅物件への収納材売込み、新規需要先開拓等の販売戦略の強化に努めてまいりました。電線関連事業等では、病院、大型スーパー、ホテルおよび高松市街開発等の工事受注を確保することができ、売上を伸ばすことができました。木材関連事業では、輸入合板をはじめとする原材料仕入価格の高騰が製造原価を押し上げました。電線関連事業等では、主力である電線市場において銅の高騰が続いております。また、包括的長期為替予約について、ヘッジ会計が対象外となったため、デリバティブ評価益として109百万円を営業外収益に計上、長期為替予約解約金として49百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,075百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益315百万円（前年同期比21.1%減）、経常利益525百万円（前年同期比2.0%減）、中間純利益321百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

###### ② 財政状態

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が堅調であったことから安定した資金が得られ、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善されたことなどから、前中間連結会計期間に比べ572百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は、1,771百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,091百万円（前年同期比100.4%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益479百万円、減価償却費272百万円、長期為替予約契約保証金の回収額1,000百万円等に加え、たな卸資産の増加額297百万円、法人税等の支払額229百万円等によるものであります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は68百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出104百万円、有形固定資産の売却による収入21百万円、貸付金の回収による収入13百万円等によるものであります。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は521百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額400百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

#### セグメント別の状況

###### ① 事業の種類別セグメントの業績

###### (木材関連事業)

主力製品である天井材売上高（前年同期比6.6%減）は減少し、集合住宅物件をターゲットに拡販した収納材売上高（前年同期比13.0%増）および床材売上高（前年同期比14.2%増）は増加いたしました。また、営業支援体制として、製品の在庫拠点を北海道、東北、関東に配備し、納期の短縮、物流体制の向上を図ったことも売上増加の要因となっております。利益面におきましては、生産性の向上を目指して対処いたしましたが、輸入合板をはじめとした原材料価格の高騰および為替相場変動による仕入価格の上昇が製造原価を大幅に押し上げました。この結果、当セグメントの業績は、売上高6,001百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益293百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

###### (電線関連事業等)

公共設備投資の減少にともない企業間競争も一段と激化しているなかで、病院、大型スーパー、ホテルおよび高松市街開発等の工事受注を確保することができました。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,074百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は21百万円（前年同期比471.8%増）となりました。

###### ② 所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### ① 販売実績

(単位：千円)

部門	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間連結会計期間 増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>木材関連事業</b>		%		%			%
天井材	1,471,724	22.5	1,374,976	19.4	△96,748	2,730,720	20.0
収納材	2,876,484	43.9	3,250,028	45.9	373,543	6,201,582	45.4
その他製品	1,307,355	19.9	1,374,530	19.4	67,174	2,706,211	19.8
その他	6,149	0.1	2,358	0.1	△3,790	7,078	0.1
<b>計</b>	<b>5,661,713</b>	<b>86.4</b>	<b>6,001,892</b>	<b>84.8</b>	<b>340,179</b>	<b>11,645,592</b>	<b>85.3</b>
<b>電線関連事業等</b>	<b>887,848</b>	<b>13.6</b>	<b>1,074,600</b>	<b>15.2</b>	<b>186,751</b>	<b>2,014,266</b>	<b>14.7</b>
<b>小計</b>	<b>6,549,562</b>	<b>100.0</b>	<b>7,076,493</b>	<b>100.0</b>	<b>526,930</b>	<b>13,659,859</b>	<b>100.0</b>
<b>内部売上高又は振替高</b>	<b>(2,124)</b>	<b>—</b>	<b>(624)</b>	<b>—</b>	<b>(△1,499)</b>	<b>(2,686)</b>	<b>—</b>
<b>合計</b>	<b>6,547,438</b>	<b>—</b>	<b>7,075,868</b>	<b>—</b>	<b>528,430</b>	<b>13,657,172</b>	<b>—</b>

### ② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、エネルギー価格の上昇や米景気の減速による懸念材料はあるものの、国内の企業部門は底堅さを保ち、引続き回復基調をたどるものと思われま。

このような状況のなか、新設住宅着工戸数は前年度を上回り1,300～1,320千戸まで回復するものと予想されます。当社グループといたしましては、引続き収納材拡販による業績の向上と販売価格の改善に取り組むとともに、生産性の向上による原価低減に努め、グループの業績拡大を図って行く所存であります。

通期は、連結売上高14,700百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益547百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益800百万円（前年同期比17.8%減）、当期純利益510百万円（前年同期比20.2%減）になるものと予想しております。

※ 通期の見通しですが、包括的長期為替予約について、ヘッジ会計が対象外となったため、当該取引による評価損益を営業外損益として計上することとなりましたので、期末為替レートの変動により経常利益および当期純利益の予想数値は大きく左右されます。当社の通期の見通しに記載している経常利益及び当期純利益の予想数値には当該評価損益を加味いたしていません。

### セグメント別の見通し

#### (木材関連事業)

当期の新設住宅着工戸数は前年度を上回り1,300～1,320千戸まで回復するものと予想されますが、住宅内装業界は製品の機能、品質面が重要視され価格競争も激化し、企業間競争は激しくなるものと思われま。このような状況のなか、当社は品質保証体制の見直しによる品質性能の向上を図り、安心して使用できる住宅内装材の市場への供給にあたるとともに、引続き集合住宅物件を中心とした収納材の新規販売獲得および戸建住宅へのアルミ製オープン階段等の拡販による売上の増加を目指します。利益面では、引続き製造原価の低減を図り、同時に海外子会社への完成製品生産の移行を推進し、収益向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高12,500百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益485百万円（前年同期比22.3%減）になるものと予想しております。

#### (電線関連事業等)

建設業界は依然として低調な状況が続くと思われまが、引続き工事受注の確保に努め、売上の予定は上期を上回る見込みです。利益面では、主力である電線市場において銅の高騰等の懸念材料はありますが、企業体質の強化・改善に取り組み、顧客の新規開拓を推進し、受注獲得を行っていきます。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,200百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益62百万円（前年同期比96.0%増）を予想しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

#### ① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

#### ④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 訴訟について

当社は平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の保証について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。

当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	1,202,860		1,776,315			1,265,626	
2	※5	受取手形及び 売掛金	3,124,741		3,367,027			3,423,872	
3		たな卸資産	3,352,031		3,746,489			3,448,588	
4		デリバティブ 債権	216,453		315,671			664,614	
5	※4	繰延ヘッジ損 失	368,090		—			—	
6		その他	208,493		344,679			192,253	
		貸倒引当金	△20,599		△20,425			△18,574	
		流動資産合計	8,452,070	42.8	9,529,757	48.8	1,077,687	8,976,381	44.1
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※2	建物及び構 築物	6,484,092		6,512,612			6,526,511	
	※1	減価償却累 計額	3,927,520	2,556,572	4,112,898	2,399,713		4,042,661	2,483,850
(2)		機械装置及 び運搬具	7,059,878		7,078,468			6,930,365	
		減価償却累 計額	5,799,934	1,259,944	6,017,325	1,061,142		5,769,029	1,161,335
(3)		工具器具備 品	407,747		410,644			407,364	
		減価償却累 計額	342,117	65,630	346,068	64,575		343,017	64,347
(4)	※1	土地	4,746,963		4,753,640			4,765,556	
(5)		建設仮勘定	6,193		—			—	
		有形固定資産 合計	8,635,303		8,279,071		△356,232	8,475,088	
2		無形固定資産	201,864		137,808		△64,055	174,661	
3 投資その他の 資産									
(1)		投資有価証 券	766,285		852,347			915,540	
(2)		長期貸付金	79,696		155,721			169,704	
(3)		差入保証金	1,367,968		—			1,369,134	
(4)		その他	246,462		579,229			251,202	
		貸倒引当金	△2,230		△6,459			△2,012	
		投資その他の 資産合計	2,458,181		1,580,839		△877,341	2,703,570	
		固定資産合計	11,295,349	57.2	9,997,718	51.2	△1,297,630	11,353,320	55.9
		資産合計	19,747,420	100.0	19,527,476	100.0	△219,943	20,329,701	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※1	1,202,368		1,260,139			1,228,173	
2 短期借入金		700,000		300,000			700,000	
3 未払金		280,857		264,464			291,274	
4 未払法人税等		179,560		141,818			245,599	
5 未払消費税等	※1	51,787		56,039			30,684	
6 賞与引当金		126,284		168,228			130,502	
7 デリバティブ 債務		584,543		—			—	
8 繰延ヘッジ利 益		—		—			664,614	
9 その他		92,157		129,672			116,364	
流動負債合計		3,217,559	16.3	2,320,361	11.9	△897,197	3,407,213	16.7
II 固定負債								
1 退職給付引当 金		181,873		140,057			161,254	
2 役員退職慰勞 引当金		61,800		61,800			61,800	
3 その他		196,848		357,503			260,696	
固定負債合計		440,521	2.2	559,360	2.8	118,839	483,751	2.4
負債合計		3,658,081	18.5	2,879,722	14.7	△778,358	3,890,965	19.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		14,966	0.1	—	—	△14,966	15,773	0.1
(資本の部)								
I 資本金		2,121,000	10.7	—	—	△2,121,000	2,121,000	10.4
II 資本剰余金		1,865,920	9.5	—	—	△1,865,920	1,865,920	9.2
III 利益剰余金		11,911,403	60.3	—	—	△11,911,403	12,202,506	60.0
IV その他有価証券 評価差額金		162,358	0.8	—	—	△162,358	251,701	1.3
V 為替換算調整勘 定		74,056	0.4	—	—	△74,056	45,174	0.2
VI 自己株式		△60,365	△0.3	—	—	60,365	△63,340	△0.3
資本合計		16,074,372	81.4	—	—	△16,074,372	16,422,962	80.8
負債、少数株主 持分及び資本合 計		19,747,420	100.0	—	—	△19,747,420	20,329,701	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,121,000	10.9	2,121,000	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,865,920	9.5	1,865,920	—	—
3 利益剰余金		—	—	12,378,398	63.4	12,378,398	—	—
4 自己株式		—	—	△65,979	△0.3	△65,979	—	—
株主資本合計		—	—	16,299,339	83.5	16,299,339	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	214,124	1.1	214,124	—	—
2 繰延ヘッジ損 益		—	—	127,434	0.6	127,434	—	—
3 為替換算調整 勘定		—	—	△9,042	△0.0	△9,042	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	332,515	1.7	332,515	—	—
III 少数株主持分		—	—	15,899	0.1	15,899	—	—
純資産合計		—	—	16,647,754	85.3	16,647,754	—	—
負債純資産合計		—	—	19,527,476	100.0	19,527,476	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,547,438	100.0		7,075,868	100.0	528,430		13,657,172	100.0
II 売上原価			4,422,617	67.5		5,043,229	71.3	620,612		9,529,235	69.8
売上総利益			2,124,821	32.5		2,032,638	28.7	△92,182		4,127,937	30.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,725,633	26.4		1,717,533	24.3	△8,099		3,471,714	25.4
営業利益			399,188	6.1		315,104	4.4	△84,083		656,222	4.8
IV 営業外収益											
1 受取利息		5,768			11,520				13,948		
2 受取配当金		3,435			3,560				7,858		
3 賃貸収入		57,658			58,029				114,641		
4 為替差益		70,548			17,731				178,914		
5 デリバティブ 評価益		—			109,649				—		
6 その他		15,120	152,531	2.3	22,769	223,259	3.2	70,727	34,352	349,715	2.6
V 営業外費用											
1 支払利息		3,387			4,105				5,515		
2 手形売却損		—			4,653				—		
3 営業外租税		—			4,386				—		
4 その他		12,371	15,759	0.2	107	13,252	0.2	△2,506	27,579	33,094	0.3
経常利益			535,960	8.2		525,111	7.4	△10,848		972,843	7.1
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※2	—			13,373				231		
2 貸倒引当金戻 入益		—			62				1,051		
3 工場稼働停止 損失引当金戻 入益		705			—				705		
4 その他		—	705	0.0	—	13,436	0.2	12,730	—	1,988	0.0
VII 特別損失											
1 前期損益修正 損		2,078			—				2,117		
2 固定資産売却 損	※3	723			—				763		
3 固定資産除却 損	※4	6,336			10,071				9,872		
4 デリバティブ 解約損		—			49,000				—		
5 その他		9	9,146	0.1	—	59,071	0.8	49,924	—	12,753	0.1
税金等調整前 中間(当期)純 利益			527,518	8.1		479,475	6.8	△48,042		962,077	7.0
法人税、住民 税及び事業税		193,973			134,450				372,891		
法人税等調整 額		△20,795	173,177	2.7	21,093	155,544	2.2	△17,632	△56,204	316,686	2.3
少数株主利益			6,286	0.1		2,045	0.0	△4,241		6,233	0.0
中間(当期)純 利益			348,054	5.3		321,885	4.6	△26,168		639,157	4.7

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,865,920		1,865,920
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			1,865,920		1,865,920
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,738,195		11,738,195
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		348,054	348,054	639,157	639,157
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		148,847		148,847	
2 役員賞与		26,000	174,847	26,000	174,847
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			11,911,403		12,202,506

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,202,506	△63,340	16,126,085
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△118,993		△118,993
役員賞与（注）			△27,000		△27,000
中間純利益			321,885		321,885
自己株式の取得				△2,638	△2,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	175,892	△2,638	173,253
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	12,378,398	△65,979	16,299,339

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	251,701	—	45,174	296,876	15,773	16,438,736
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△118,993
役員賞与（注）						△27,000
中間純利益						321,885
自己株式の取得						△2,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△37,577	127,434	△54,217	35,639	125	35,764
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△37,577	127,434	△54,217	35,639	125	209,018
平成18年9月30日 残高 (千円)	214,124	127,434	△9,042	332,515	15,899	16,647,754

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		527,518	479,475		962,077
減価償却費		306,759	272,553		616,146
工場稼働停止損失引当金の減少額		△705	—		△705
受取利息及び受取配当金		△9,204	△15,080		△21,806
支払利息		3,387	4,105		5,515
有形固定資産売却益		—	△13,373		—
有形固定資産売却損		723	—		763
固定資産除却損		6,336	10,071		9,872
為替差損益 (△)		42,478	△48,719		△52,688
デリバティブ評価益		—	△109,649		—
売上債権の増 (△) 減額		△662,470	56,927		△959,425
たな卸資産の増加額		△239,549	△297,900		△336,106
仕入債務の増減 (△) 額		△121,923	31,966		△96,119
差入保証金の増 (△) 減額		1,000,897	999,084		999,732
役員賞与の支払額		△26,000	△27,000		△26,000
その他		△121,631	△32,737		△73,327
小計		706,616	1,309,722	603,105	1,027,927
利息及び配当金の受取額		9,204	15,082		21,807
利息の支払額		△3,004	△4,027		△5,149
法人税等の支払額		△168,024	△229,132		△289,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		544,792	1,091,644	546,852	755,182

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△3,600	△3,600		△7,200
定期預金の払戻しによる収入		6,000	6,000		6,000
有形固定資産の取得による支出		△102,481	△104,902		△160,892
有形固定資産の売却による収入		70	21,775		666
無形固定資産の取得による支出		△10,787	△2,131		△24,368
投資有価証券の取得による支出		△2,000	—		△2,000
貸付けによる支出		△72,040	—		△163,632
貸付金の回収による収入		11,784	13,983		13,368
その他		△526	△90		△2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△173,581	△68,965	104,615	△340,129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減(△)額		△200,000	△400,000		△200,000
長期借入金の返済による支出		△45,475	—		△45,475
自己株式の取得による支出		△2,962	△2,638		△5,937
配当金の支払額		△148,847	△118,993		△148,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		△397,285	△521,632	△124,347	△400,259
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,349	12,041	△5,308	35,648
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△8,723	513,088	521,812	50,442
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,207,984	1,258,426	50,442	1,207,984
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,199,260	1,771,514	572,254	1,258,426

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     時価法 (ハ)たな卸資産     主として、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左 (ハ)たな卸資産     同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)         時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左 (ハ)たな卸資産     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,504,420千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産の額(薄価)</p> <p>建物及び構築物 703,984千円</p> <p>土地 1,073,119千円</p> <p>計 1,777,103千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>未払消費税等 37,402千円</p> <p>計 37,402千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産の額(薄価)</p> <p>建物及び構築物 664,721千円</p> <p>土地 1,073,119千円</p> <p>計 1,737,840千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 24,216千円</p> <p>未払消費税等 37,688千円</p> <p>計 61,905千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産の額(薄価)</p> <p>建物及び構築物 681,302千円</p> <p>土地 1,073,119千円</p> <p>計 1,754,421千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>未払消費税等 26,140千円</p> <p>計 26,140千円</p>
<p>※2. 休止固定資産 50,598千円</p> <p>3. 受取手形割引高 320,847千円</p>	<p>※2. 休止固定資産 —</p> <p>3. 受取手形割引高 42,415千円</p>	<p>※2. 休止固定資産 50,501千円</p> <p>3. 受取手形割引高 221,945千円</p>
<p>※4. 繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延ヘッジ利益 216,453千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 584,543千円</p> <p>繰延ヘッジ損失(純額) 368,090千円</p>	<p>※4. —</p>	<p>※4. —</p>
<p>※5. —</p>	<p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 87,194千円</p>	<p>※5. —</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 494,797千円</p> <p>報酬及び給料手当 490,633千円</p> <p>賞与引当金繰入額 40,353千円</p> <p>退職給付費用 20,235千円</p> <p>諸手数料 151,087千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,693千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 478,861千円</p> <p>報酬及び給料手当 542,007千円</p> <p>賞与引当金繰入額 71,540千円</p> <p>退職給付費用 10,599千円</p> <p>諸手数料 176,603千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,360千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 957,037千円</p> <p>報酬及び給料手当 1,032,295千円</p> <p>賞与引当金繰入額 51,247千円</p> <p>退職給付費用 44,249千円</p> <p>諸手数料 328,078千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 425千円</p>
<p>※2. —</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 12,773千円</p> <p>機械装置及び運搬具 600千円</p> <p>計 13,373千円</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 231千円</p>
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 723千円</p>	<p>※3. —</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 763千円</p>
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 576千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,267千円</p> <p>工具器具備品 265千円</p> <p>撤去費用 226千円</p> <p>計 6,336千円</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 193千円</p> <p>機械装置及び運搬具 8,842千円</p> <p>工具器具備品 695千円</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 250千円</p> <p>撤去費用 90千円</p> <p>計 10,071千円</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,641千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,446千円</p> <p>工具器具備品 1,012千円</p> <p>撤去費用 1,770千円</p> <p>計 9,872千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式(注)	179	2	—	182
合計	179	2	—	182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,993	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,202,860千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,600千円 現金及び現金同等物 1,199,260千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,776,315千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,800千円 現金及び現金同等物 1,771,514千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,265,626千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7,200千円 現金及び現金同等物 1,258,426千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,164</td> <td style="text-align: right;">6,609</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,164</td> <td style="text-align: right;">6,609</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,661千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,164	6,609	3,554	合計	10,164	6,609	3,554	1年内	1,933千円	1年超	1,727千円	合計	3,661千円	支払リース料	1,082千円	減価償却費相当額	1,016千円	支払利息相当額	71千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">6,851</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,714</td> <td style="text-align: right;">9,910</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,444</td> <td style="text-align: right;">10,789</td> <td style="text-align: right;">12,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,856千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	878	6,851	工具器具備品	15,714	9,910	5,803	合計	23,444	10,789	12,655	1年内	3,443千円	1年超	9,413千円	合計	12,856千円	支払リース料	2,106千円	減価償却費相当額	1,969千円	支払利息相当額	169千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,714</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,714</td> <td style="text-align: right;">8,819</td> <td style="text-align: right;">9,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,932千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,063千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,000	500	2,500	工具器具備品	15,714	8,319	7,394	合計	18,714	8,819	9,894	1年内	3,130千円	1年超	6,932千円	合計	10,063千円	支払リース料	3,444千円	減価償却費相当額	3,226千円	支払利息相当額	285千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
工具器具備品	10,164	6,609	3,554																																																																															
合計	10,164	6,609	3,554																																																																															
1年内	1,933千円																																																																																	
1年超	1,727千円																																																																																	
合計	3,661千円																																																																																	
支払リース料	1,082千円																																																																																	
減価償却費相当額	1,016千円																																																																																	
支払利息相当額	71千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	7,730	878	6,851																																																																															
工具器具備品	15,714	9,910	5,803																																																																															
合計	23,444	10,789	12,655																																																																															
1年内	3,443千円																																																																																	
1年超	9,413千円																																																																																	
合計	12,856千円																																																																																	
支払リース料	2,106千円																																																																																	
減価償却費相当額	1,969千円																																																																																	
支払利息相当額	169千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	3,000	500	2,500																																																																															
工具器具備品	15,714	8,319	7,394																																																																															
合計	18,714	8,819	9,894																																																																															
1年内	3,130千円																																																																																	
1年超	6,932千円																																																																																	
合計	10,063千円																																																																																	
支払リース料	3,444千円																																																																																	
減価償却費相当額	3,226千円																																																																																	
支払利息相当額	285千円																																																																																	

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	407,821	679,317	271,495
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	407,821	679,317	271,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,968

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	407,821	765,379	357,558
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	407,821	765,379	357,558

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	86,968

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	407,821	828,572	420,751
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	407,821	828,572	420,751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	86,968

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引 米ドル	1,191,250	109,649	109,649

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,660,111	887,326	6,547,438	—	6,547,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,602	522	2,124	(2,124)	—
計	5,661,713	887,848	6,549,562	(2,124)	6,547,438
営業費用	5,266,226	884,147	6,150,374	(2,124)	6,148,250
営業利益	395,486	3,701	399,188	—	399,188

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,001,877	1,073,991	7,075,868	—	7,075,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	609	624	(624)	—
計	6,001,892	1,074,600	7,076,493	(624)	7,075,868
営業費用	5,707,957	1,053,434	6,761,392	(628)	6,760,763
営業利益	293,935	21,165	315,100	4	315,104

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	木材関連事業 (千円)	電線関連事業 等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,643,982	2,013,190	13,657,172	—	13,657,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,610	1,075	2,686	(2,686)	—
計	11,645,592	2,014,266	13,659,859	(2,686)	13,657,172
営業費用	11,020,467	1,983,168	13,003,636	2,686	13,000,950
営業利益	625,124	31,097	656,222	—	656,222

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,620.54円 1株当たり中間純利益 金額 35.08円  当中間連結会計期間の潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり純資産額 1,677.73円 1株当たり中間純利益 金額 32.46円  同左	1株当たり純資産額 1,653.46円 1株当たり当期純利益 金額 61.71円  当連結会計年度の潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	348,054	321,885	639,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	27,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(27,000)
普通株式にかかる中間(当期)純利益 (千円)	348,054	321,885	612,157
期中平均株式数(千株)	9,921	9,915	9,919

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。